FRONT
OF
VIEW

リスク、自己責任、自助努力…

●

第一生命経済研究所 代表取締役社長
石嶺 幸男

弊社で提供している退職準備プログラム「ライフデザインセミナー」（巻末頁参照）で、最近お客さまのニーズの多様化がみられる。

一つはマネーデザイン。50 歳代を中心に「退職金、年金と生活設計」をテーマとしているのだが、最近はこれに加え 30 歳代、40 歳代に“ ためる ”“ ふやす ” という観点からのセミナーを実施してほしいという要望が出ている。

退職金制度を廃止し、給与に一本化する企業が増えている、年金改革で確定拠出型が増えている、公的年金への不安などがあり、早い段階から老後資金を自助努力で準備しておく必要があるとの認識が基本にある。

これについては各種セミナーなども盛んに行われているが、それとは別に基本的な考え方の整理、教育をこのセミナーの中でしたいという要望である。

一方で、50 歳代の人たちにとっても運用（ふやす）は重要な問題だ。早期退職も含め退職者が増えてきているので、年間の退職金支給額は過去の 12～13 兆円／年というレベルから 20 兆円弱／年というレベルまで増えてきており、団塊世代の退職を間近に控え今後も強含みで推移しよう。

資金をどのように運用するのか、デフレの時代、リスクをとれば成果が得られると単純にいえないところが悩みだ。マスコミでは株、不動産、商品、外貨など成功事例が喧伝されることも多いが一般的となっているとはいい難い。

実際 401k にしても銀行での投信、変額年金等の販売でも安全志向が非常に強いようだ。先日発表された内閣府の「株式投資に関する特別世論調査」でも株投資を「現在行っていて今後も続けたい人」10%強、「現在行っていないが今後行いたい人」５%強と低迷している。

二つ目の変化は、介護に関する関心が高まってきていることだ。介護保険に関する内容の確認のほか、実際に施設に入居した場合どのくらいかかるのか、どう準備すれば良いのか、あるいは介護する時の基本的心構え、実技指導などである。50歳代の人は親の介護問題に直面している人が多く、また、いずれ自身の問題となることでもあり大きな関心が寄せられている。介護保険は実施５年目に入り形が整ってきているが、財政問題がクローズアップされてきており、保険料負担年齢の拡大や自己負担の増大が必至の情勢である。施設系入居の場合介護保険適用でも一人20～40万円／月かかるという姿もみえてきている。これから老後を迎える世代はおそらく親の面倒はみても自分の老後は子に頼らず（頼れず）という世代であろう。このことを考えると、長生きリスクが非常に大きいということを意識せざるを得ないのが実情であろう。

以上二つの点は、老後を考えるうえで極めて重要な問題である。日本経済十余年の低迷期の中で、日本の社会構造は大きく変化してきている。「リスク」「自己責任」「自助努力」は、最近の社会構造変化のキーワードであろう。しかし、この変化が国民的にキチッとした議論がなされ、コンセンサスを得たうえで生まれたものかといえば疑問である。

最近になって社会学者系の論者を中心に、

・アメリカよりヨーロッパに学べ（高福祉、高負担）

・社会の階層化、二極化の進展とそれに対する警鐘

・若者層でのフリーターとニートの増加、この少子化への影響、これらへの警鐘

などが叫ばれている。

一方で地震、台風、凶悪犯罪の多発などもあり国民の「リスク」意識は急速に高まっていると思われる。グローバリゼーションの流れの中で個人の自己責任、自助努力分野の拡大は避けて通れない道であろう。

しかし、同時に個人の努力では限界のある大規模（大型）リスクに対するセーフティーネットのあり方、単に社会保障問題だけでなく保険会社の商品のあり方なども含め、しっかりした対応を検討し不安の解消につとめなければならない。運用や若者の就業、結婚、出産で現象が一部みられるリスクの前に立ちすくむ社会となってしまっては、日本の明日はない。